

質 疑 応 答 書

名称：東京国立近代美術館・国立映画アーカイブ・国立西洋美術館・国立新美術館で使用する電気一式

上記に関する質疑及び回答事項は下記の通りです。

番 号	部位	質 疑	回 答
1	契約書 第8条	計量後、検査を受け、検査終了後に請求書の作成を行うとのことですが、検査はWebページでの閲覧でもよいでしょうか。	差支えない。
2	契約書	電気料金のお支払い方法は振込みのみの対応となっております。 振込手数料について、当社では請求処理の都合上、お客様負担として対応させていただいておりますが、ご了承いただけますでしょうか。	差支えない。
3	契約書	弊社は環境配慮の観点より、紙請求書については廃止、電子化へ移行しております。 お客さまにはお客さま専用Webページにて請求書を確認頂くこととなりますが、問題ありませんでしょうか。(Webからダウンロード可能)	差支えない。
4	契約書	郵便物の配達遅延及び紛失への対策、改正電子帳簿保存法への対策、今般の社会情勢や環境配慮のためのペーパーレス化等を目的に、電気料金請求書等の帳票をWEB ページでご確認いただく方法をご了承いただけますでしょうか。	No.3のとおり。
5	契約書	【請求書の送付方法について】 郵便物の配達遅延及び紛失への対策、改正電子帳簿保存法への対策、今般の社会情勢や環境配慮のためのペーパーレス化等を目的に、電気料金請求書等の帳票をWEBページでご確認いただく方法をご了承いただけますでしょうか。	No.3のとおり。
6	契約書	【請求書の発行について①】 弊社では仕様書や契約書（案）に記載がない場合、供給施設内にご入居されている企業様に対して分割して請求書を発行する事が出来ません。供給地点特定番号毎の請求書発行となりますが、ご了承いただけますでしょうか。	差支えない。
7	契約書 第10条	本件では分割入金希望はございますか。ある場合は、入金内訳について事前に弊社までお知らせいただくことは可能でしょうか。	分割入金の想定はない。 なお仕様書（4）①のとおり請求は施設ごとに行うこと。
8	契約書	【請求書の発行について②】 弊社では仕様書や契約書（案）に記載がない場合、各施設をまとめた一括請求について発行することができません。供給地点特定番号毎の個別での請求書発行となりますが、ご了承いただけますでしょうか。	差支えない。 請求書は各施設ごとに請求すること。
9	契約書（案） 第8条 第10条	【料金の請求について】 弊社では、計量結果の報告（通知書）を請求書に記載しているご利用の内訳で代えさせて頂いております。検針結果等の通知書を請求書発行前に別途行うといった対応は行っておりませんが問題ございませんでしょうか。また、検査合格後の日付にて請求書の再発行は致しかねますのでご了承いただけますでしょうか。	差支えない。
10	契約書	【お支払い条件について】 弊社では請求書を受領していただいてから30日以内のお支払いをお願いしておりますがご対応いただけますでしょうか。	差支えない。
11	契約書	請求書の表記について、 【繰上検針(計量日1日)の場合】 弊社の料金算定の都合上、2025 年 4 月 1 日から 2025 年 4 月 30 日まで使用した電気料金は、2025 年 4 月分電気料金としてご請求することとなります。 また、燃料費調整額の適用は2025 年 4 月分となります。 これについて、経理上不都合はございませんか。 【分散検針(計量日1日以外)の場合】 弊社の料金算定の都合上、2025 年 4 月 18 日から 2025 年 5 月 17 日まで使用した電気料金は、2025 年 5 月分電気料金としてご請求することとなります。 また、燃料費調整額の適用は2025 年 5月分となります。 これについて、経理上不都合はございませんか。	差支えない。

12	契約書	請求書について、 弊社の請求書の発行は、原則、検針日から 8～10 営業日迄に発行させていただきます、 15 営業日迄に原本の到着（請求書の原本郵送が必要な場合に限る）とさせていただきます。ご了承くださいませ でしょうか。	差支えない。
13	契約書	支払期日について、下記期日をお願いしております。ご了承いただけますでしょうか。 【銀行振込の場合】検針日から30日以内（検針日から30日以内が難しい場合は、請求書到着より30日以内） 【口座振替の場合】繰上検針で当月27日、分散検針で翌月14日（2`15日）と翌月27日（16`31日）にお振替	差支えない。
14	契約書	【料金のお支払方法について】 弊社では料金のお支払方法を銀行振込み、または口座振替のいずれかをお願いをしておりますが、ご了承いただけますでしょうか。	差支えない。支払は、口座振替となり、各拠点ごとに毎月請求すること。
15	契約書	支払い方法について お支払いについては口座振替もしくは銀行振込にてお願いしておりますが、どちらでのお支払いになる見込みかご教示いただけますでしょうか。	No.14のとおり。
16	契約書	弊社の支払期日は下記の通りとなります。ご了承くださいませ でしょうか。 検針日 1日：当月末支払い 検針日 2日～10日：翌月10日支払い 11日～20日：翌月20日支払い 21日～月末：翌月末支払い	差支えない。
17	契約書	違約金に関して 協議制契約(500kW)の場合契約電力変更を1年間以内に2回以上行う等、 お客様起因にて供給地点エリアの送配電事業者より違約金を請求された場合は弊社より違約金相当分をご請求させていただきますがよろしいでしょうか	差支えない。
18	仕様書	契約開始時または供給期間中に契約電力の変更希望及び予定はございますか下記ご確認をお願いいたします。  (500kW未満の実量制契約の場合) 直近請求書の契約電力を引き継がせていただきます。  (500kW以上の協議制契約で契約電力を増加予定の場合) ⇒契約開始後の契約電力変更に関しましては、管轄エリア電力会社様の承認が必要となり書類の提出が必要となるため変更までにお時間をいただきます。 (落札後別途弊社に申し出がない場合は直近の請求書の契約電力を引き継がせていただきますのでご了承ください。)  (500kW以上の協議制契約で契約電力を減少予定の場合) ⇒契約開始後の契約電力変更に関しましては、管轄エリア電力会社様の承認が必要となり過去12か月分のデマンド値が必要となり、変更まで時間をいただきます。 管轄エリア電力会社様の承認が得られない場合は直近の請求書の契約電力となります。 (落札後別途弊社に申し出がない場合は直近の請求書の契約電力を引き継がせていただきますのでご了承ください。)	今回契約期間における契約電力は、仕様書記載のとおりである。
19	契約書	契約書について 弊社が落札した場合、契約書や覚書について協議させていただくことは可能でしょうか。 また、可能な場合、契約書にない細目的事項に関しては弊社の電気需給約款に依拠する形で締結させていただくことは可能でしょうか。	いずれも可能。
20	契約書	契約書の取り交わし（双方押印・原本到着）期日はごさいませ でしょうか。 弊社では、内容確定後、社内決裁・製本・押印・発送等のお時間を頂戴することになる予定です。指定の期日内での対応ができかねる場合は提出日の延長について協議いただくことは可能でしょうか。（契約締結日は指定いただけます。）	提出日の協議は差し支えない。なお、契約締結日は指定する。
21	契約書	【途中解約について】 仕様書等に記載の無い、契約期間中に施設の閉鎖や移転等により電力の供給停止に伴う途中解約が発生する場合、協議のうえでの解約となりますがご了承いただけますでしょうか。	差支えない。
22		【銀行振込を選択される場合はご回答ください】 分割請求や分割振込での対応は必要になりますでしょうか。	—
23	仕様書 2.全館共通使用	東京電力エナジーパートナー社の定める電気需給約款・要綱（2024年4月実施）に基づく燃料費等調整での契約は可能でしょうか。	差支えない。 なお、仕様書2（5）②に記載のあるとおり、「各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、関東地方管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）による」ため、仮に応札から供給開始までの間に応札後一般送配電事業者の燃料費調整単価算出式が変更となったとしても、応札額に変更はないものと承知している。

24	契約書 第10条	弊社の基本料金単価及び電力量料金単価は、燃料費調整の影響も加味して設定しており、月々の燃料価格の変動はお客さまへ転嫁しておりません。（契約期間を通じて単価の変動なし） そのため、弊社が落れた場合は、「燃料費等調整額」を請求しない契約となりますが、問題ありませんでしょうか。（基本料金＋電力量料金＋再エネ賦課金）	差支えない。
25	入札説明書 4ページ 5・（4）	質問内容 弊社では料金単価の変動をもたらす燃料費等調整の仕組みを導入していないため 燃料費等調整が必須の場合は入札に参加することができません。 弊社のような事業者が応札に参加することは可能でしょうか。	差支えない。燃料費等調整は必須ではないので、入札参加は可能である。 ただし、燃料費等調整を含めない場合、契約期間を通して、単価の変動はないと承知している。
26		燃料費等調整(燃料費調整および市場価格調整)を適用しない料金制度での提案、契約締結は可能ですか。	No.25のとおり。
27		No.26のご回答が“不可”の場合、燃料費等調整額(燃料費調整および市場価格調整)の算出方法は、一般送配電事業者＝東京電力PGが定める最終保障供給約款によるものとの認識でよろしいでしょうか。	上記No.26のとおり。
28		【政府の電気料金支援について】※高圧施設についての質問になります。 電気・ガス価格激変緩和対策措置や酷暑乗り切り緊急支援などの政府の支援政策による値引きについては、弊社では燃料費等調整単価からのお値引きではなく、別項目を設けてのお値引きとなります。ご了承いただけますでしょうか。	差支えない。
29	仕様書2（5）②	【燃料費調整について】 仕様書2（5）②に「関東地方管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。」と記載がございますが、弊社が落れた場合、みなし小売電気事業者（東京電力エナジーパートナー株式会社様）が定める電気供給条件（特別高圧）条件を適用とさせていただきますてもよろしいでしょうか。	差支えない。
30		【燃料費（等）調整単価について】 契約期間中は、みなし小売電気事業者（東京電力エナジーパートナー株式会社様）の供給開始時の約款に基づく単価を適用させていただいていただきますが、問題ございませんでしょうか。	差支えない。
31		【力率について】 入札算定時の力率については、100%（力率を考慮する）としてよろしいでしょうか。	差支えない。
32		入札金額の算定時に力率は100%で計算してよろしいでしょうか。	No.31の通り。
33		内訳書の記載に関して、基本料金単価や従量料金単価は小数点以下2位まで表示してよろしいでしょうか。	単価は、小数点以下2位まで表示してよいが、請求書は契約書第10条に記載のとおり、端数を小数点以下に切り捨てること。
34		入札時の算定方法について、内訳書等に記載のない端数処理については以下の端数処理を使用してよろしいでしょうか。  ① 基本料金＝契約電力×単価×力率（小数点3位以下切り捨て） ② 電力量料金＝使用電力量×単価（小数点3位以下切り捨て） ③ 燃料費等調整（燃料費調整単価＋市場価格調整単価）＝使用電力量料金×単価（小数点3位以下切り捨て） ④ 再エネ賦課金＝使用電力量×単価（円未満切り捨て）） ※③④は入札時の算定に含む場合  ⑤ 月合計＝【①、②および③の料金の合計（円未満切り捨て）】＋④  税込総額→税抜総額に割り戻す場合 ⑥ 入札金額＝⑤×100/110（円未満切上） ※入札説明書に記載の通りの「消費税額を加算した額」を落札金額とする場合、切り上げ処理でないと計算結果に差が出るため切り上げ処理とさせていただきますたいです。	入札時の算定方法については、差支えない。
35	内訳書	【内訳書について】 内訳書に記載の単価については、税込または税抜どちらになりますでしょうか。 また、端数処理について、ご指定がございましたらご教示いただけますでしょうか。	入札金額及び入札内訳書の単価は全て税抜で記載すること。 端数処理については、No.34のとおり。

36		単価の記載について 内訳書に入力する各単価は <b>税込・税抜</b> のどちらになりますでしょうか。 税抜単価で入札金額を算定する場合、実際の契約は税込単価となり、消費税額を乗じることとなりますので小数点第3位以下に端数が生じた場合は切り捨てる認識で問題ないでしょうか。	入札金額及び入札内訳書の単価は全て税抜で記載すること。 実際の契約においては、少数点以下切り捨てること。
37		入札金額の算定時には、燃料費等調整額を含まない、という認識でよろしいでしょうか。	入札説明書2（6）のとおり。 基本料金と電力量料金による年間総価とすること。
38		入札金額の算定時には、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含まない、という認識でよろしいでしょうか。	No.37のとおり。
39		弊社では契約期間中に燃料費等調整制度を適用することを前提として単価設定を行っております。（入札時の単価には燃料費調整額は含まれておりません） 契約期間中に適用する燃料費等調整制度について入札時にみなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）が公表している最新の約款（以下、みなし小売約款）に基づいた算定方法を契約期間中適用する認識でよろしいでしょうか。 また、契約期間中にみなし小売約款が改定されても、契約期間満了までは契約開始時と同じ算定方法を継続いたしますがよろしいでしょうか。	差支えない。
40		燃料費等調整制度が変更された場合は、入札価格と実際の価格に大きく差が生じる可能性があるため協議に応じていただくことは可能でしょうか。	差支えない。
41		仕様書内2 全館共通仕様(5)その他②にある各月の電力料金の算定における記載について、 <b>「関東地方管内の一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件(基本契約要綱)によるものとする。」</b> と記載がございますが、 一般送配電が定めているのは「最終保障約款」のみとなっており、「最終保障約款」は通常、何らかの理由で小売電気事業者と契約できない需要家が契約をするものになります。 燃料費調整額も最終保障約款のほうが割高になることから弊社としてはみなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）の標準供給条件(電気標準約款)の燃調費調整制度に準じたいのですが問題ございませんでしょうか。 上記対応が不可能な場合は入札への参加が出来かねる場合がございます。	差支えない。
42		複数施設の内訳書をそれぞれの施設作成する必要がある場合、 各拠点の税込金額を税抜に直したのちに足し合わせるのか、 全施設の税込み金額を合計した後に、税抜きに直すのかどちらになりますでしょうか。	入札内訳書は全て税抜きで作成し、各拠点の税抜き額を足し合わせること。
43	入札内訳書	電力量料金単価について、季節・時間帯の区分を設けず、年間一律の電力量料金単価を設定することは可能でしょうか。	差支えない。
44	入札内訳書	入札金額の算定にあたり、基本料金単価・電力量料金単価とは別に、割引単価や割引率を設定することは可能でしょうか。また、入札内訳書に当該列を追加しても宜しいでしょうか。	差支えない。 料金体系について、事業者独自の料金項目を認めるが、入札書には各項目を合算した税抜総額を記載すること。
45	入札内訳書	再生可能エネルギー電気40%の供給にあたり、入札内訳書および契約書に再エネ供給にかかる項目を追加しても宜しいでしょうか。 ＜算定式＞ ・再エネ供給電力量＝使用電力量（kWh）×40％ ※端数は四捨五入 ・再エネ供給費用＝再エネ供給電力量×再エネ供給単価（円）	差支えない。
46		託送料金の変更にに関して 基本料金や従量料金を一般送配電事業者の託送供給約款を基に算出しております。入札を行った日時以降に当該地域を管轄する一般送配電事業者の託送供給約款に変更による原価上昇があった場合、 弊社の基本料金や従量料金単価などの各単価もそれに伴い変更となります。変更があった場合には単価の変更にに関して協議させていただけますでしょうか。	協議について差支えない。

47		<p>契約開始時に契約電力の変更希望及び予定はございますか。 （500kW未満の実量制契約の場合） また、各需要場所の現在の契約電力をご教示ください。</p>	<p>今回の契約期間における契約電力は、仕様のとおり。 下記契約期間における各施設の契約電力は、以下のとおり。</p> <p>使用期間 令和7年4月1日0時00分から令和8年3月31日24時00分まで</p> <p>（東京国立近代美術館本館で使用する電気） 需要場所 東京国立近代美術館本館 東京都千代田区北の丸公園3番1号 契約電力 440kW 予備電力 440kW 予定使用電力量 1,448,000kWh</p> <p>（東京国立近代美術館分室で使用する電気） 需要場所 東京国立近代美術館分室 東京都千代田区北の丸公園1番1号 契約電力 110kW 予定使用電力量 248,000kWh</p> <p>（国立映画アーカイブ本館で使用する電気） 需要場所 国立映画アーカイブ本館 東京都中央区京橋三丁目7番6号 契約電力 400kW 予定使用電力量 792,000kwh</p> <p>（国立映画アーカイブ相模原分館で使用する電気） 需要場所 国立映画アーカイブ相模原分館 神奈川県相模原市中央区高根三丁目1番4号 契約電力 535kW 予定使用電力量 2,888,000kWh</p> <p>（国立西洋美術館で使用する電気） 需要場所 国立西洋美術館 東京都台東区上野公園7番7号 契約電力 700kW 予備電力 700kW 予定使用電力量 3,762,000kWh</p> <p>（国立新美術館で使用する電気） 需要場所 国立新美術館 東京都港区六本木七丁目22番2号 契約電力 3,050kW 予定使用電力量 11,180,000kWh</p> <p>契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測される値が原則としてこれを超えないものとする。 予備電力とは、常時供給設備等の補修又は事故により生じた不足電力の補給に当てるため、常時供給変電所から予備電線路により常時供給電圧と同位の電圧で供給するものとする。</p>
48		<p>電気託送確約書(様式3)の添付資料は、一般送配電事業者との『接続供給契約書』の写しでよろしいでしょうか。</p>	<p>差支えない。</p>
49		<p>【契約電力について】 現在の契約電力は仕様書記載のとおりでよろしいでしょうか。異なる場合はご教示ください。 また現在の契約電力が500kW以上で仕様書の契約電力と異なる場合、協議制となり落札後に明確な根拠を提出して頂きますが可能でしょうか。 (頂きました根拠が不十分だった場合、ご希望に沿えない可能性があります。)</p>	<p>No.47のとおり。 明確な根拠がどのようなものか不明なため、回答しかねる。</p>
50		<p>【電力供給会社について】 現在の電力供給会社をご教示ください。</p>	<p>株式会社U-POWERである。</p>
51		<p>現在の契約電力会社、契約種別をご教示ください。（適当な単価設計のため必要な情報となりますのでご教示ください） 例　〇〇電力　業務用電力、高圧電力等</p>	<p>株式会社U-POWER　固定プラン（季節別）　GREEN40</p>
52	内訳書	<p>【再生可能エネルギー料金について】 弊社では、再生可能エネルギー分の料金については、単価に含めておりますため、別の内訳を記載することができませんが問題ございませんでしょうか。</p>	<p>差支えない。</p>
53		<p>非化石証書に関して 再生可能エネルギー供給を含む契約について、再生可能エネルギー電気の比率に関して確認できる資料（非化石証書・特定電源割当証明書）の証書購入タイミングの都合上、令和9年7月頃の発行となりますがご了承いただけますでしょうか。</p>	<p>差支えない。</p>
54		<p>適合証明書について 適合証明書に関して令和5年度の数値で提出をするように記載がありますが、現在<b>令和6年度の数値</b>を国に報告しており、報告した数値をHPに記載させていただいております。 弊社としては適合証明書の数値を令和6年度の数値で提出をさせて頂ければとおもいますが、問題ないでしょうか</p>	<p>差支えない。</p>

55		再エネ比率に関して 弊社ではFIT非化石証書および非FIT非化石証書と電気は火力等の化石（電源）由来（JEPXの電力等）を組み合わせた「実質再エネ」電気での入札となりますが、よろしいでしょうか。 ※弊社メニューは電気に環境価値を付してお届けするプランで、電気は火力等の化石（電源）由来を含む電力になります。	差し支えない。 料金体系について、事業者独自の料金項目を認めるが、入札書には各項目を合算した税抜総額を記載すること。
56	仕様書2（4）②	【特定電源割当証明書の提出について】 提出方法についてはPDFデータをメールにて送付という形でもよろしいでしょうか。 また、証明書の押印について電子印(角印)にてご了承いただけますでしょうか。	差し支えない。
57		内訳書の封入方法について 入札書と同封してよろしいでしょうか。 同封する場合、ホチキス等による留め方や箇所、割り印等の指定はございますでしょうか。	入札内訳書は、入札書と同封すること。 同封に際し、ホッチキスの留め方等の指定はない。
58		入札書に記載する日付は作成日を記入してよろしいでしょうか。	入札説明書記載のとおり。入札書提出期限以前の日付（作成日）とすること。
59		再入札に関して 弊社は、郵送にて立ち合いをせずに入札予定のため、再入札の際は辞退を予定しております。 その場合、初度入札と同時に再入札辞退届の提出は必要でしょうか。	辞退届の提出は不要。
60		配布資料にある内訳書記載例1、2について 各計算箇所におけるセルに数式が含まれておりません。こちらは弊社側で組み込むという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり。
61		各拠点における予備電力のご契約有無の確認になります。  ・東京国立近代美術館本館⇒予備線 ・東京国立近代美術館分室⇒無し ・国立映画アーカイブ本館 ・国立映画アーカイブ相模原分館 ・国立西洋美術館⇒予備線 上記の認識でよろしいでしょうか。  また、国立新美術館に関して「3回線受電」となっておりますが、予備線・予備電源が両方含まれる、という認識になりますでしょうか。	仕様書記載のとおり。
62		本契約において、自家発補給電力の契約を予定されておりますでしょうか。 ある場合、内訳書に記載するのは使用月と不使用月のどちらになりますでしょうか。	自家発補給電力は予定していない。
63		開札結果の通知に関しては、どのような形での公表を予定しておりますでしょうか。 また、落札者に該当した際は、開札日中に落札の旨の通知が届く想定でありますが、どのような予定になっておりますでしょうか。	契約を締結した日の属する月の翌々月の10日までに国立美術館ホームページで落札者及び落札金額を公表する。 落札者には、開札日当日に国立新美術館総務課会計担当から連絡する。
64		質問回答後の問い合わせについて 仮に貴社質問回答内容によってこちらで判断つかない、あるいは回答内容に関連して追加で確認・すり合わせさせていただきたいという場合もあるかと思えます。 その場合における追加問い合わせ（電話またはメール）をさせていただくことは可能でしょうか。	質疑の受付は、11月25日（火）までのため、それ以降の受付は対応不可。